

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	環境モニタリング調査			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	総合モニタリング計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する。 当該事業については政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて継続的に事業を実施しており、本年度も引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のために調査を実施し、その結果の公表を行っていくものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき以下を実施する。 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査 ②地下水質放射性物質モニタリング調査 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 ④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,159	869	788	751	577		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,159	869	788	751	577		
執行額		965	790	677	-				
執行率(%)		83%	91%	86%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	①公共用水域放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	29,549	23,037	18,895	-	-
			目標値	回	24,000	29,549	23,037	18,895	-
			達成度	%	123.1	78	82	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	②地下水放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	5,838	6,037	5,196	-	-
			目標値	回	6,000	5,838	6,037	5,196	-
			達成度	%	97.3	103.4	86.1	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	4,210	4,239	3,257	-	-
			目標値	回	4,200	4,210	4,239	3,257	-
			達成度	%	100.2	100.7	76.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	④アスベスト大気濃度モニタリング調査 成果指標が100%達成すること。	全10本/Lを超えて石綿が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	モニタリング地点数 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	地点	602	602	602
	当初見込み	地点	地点	701	602	602	602
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	モニタリング地点数 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	375	369	369	-
	当初見込み	地点	地点	369	369	369	369
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	モニタリング地点数 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	活動実績	地点	57	38	17	-
	当初見込み	地点	地点	57	38	38	17
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	モニタリング地点数 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	活動実績	地点	489	95	53	-
	当初見込み	地点	地点	474	95	60	60
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	281,860	409,403	344,811	265,425
		計算式	円/地点数	169,680,000/602	246,460,860/602	207,576,000/602	159,786,000/602
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	85,120	66,439	70,244	70,244
		計算式	円/地点数	31,920,000/375	24,516,000/369	25,920,000/369	25,920,000/369
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	単位当たりコスト	円	4,421,053	3,467,368	6,289,412	7,668,176
		計算式	円/地点数	252,000,000/57	131,760,000/38	106,920,000/17	130,359,000/17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	単位当たりコスト	円	133,541	110,274	183,396	242,083
		計算式	円/地点数	65,301,600/489	10,476,000/95	9,720,000/53	14,525,000/60

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.6	0.3	被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査の調査項目、調査地点等の見直し及び洋上漂流物に係る海洋表層環境調査の事業終了による減
	職員旅費	0.6	0.9	
	委員等旅費	0.6	0.3	
	庁費	0.4	0.2	
	環境保全調査費	623.3	575.6	
	経済協力開発機構等拠出金	125.2	-	
計	750.7	577.2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					①公共用水域における放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ②地下水中の放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ③被災地海域の水質や有害物質濃度の把握及び調査結果の公表 ④大気中のアスベスト繊維数濃度が10[本/L]以下であった地点の比率の向上							
					施策の進捗状況(実績)							
		被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報の把握・共有	-	-	①放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)の公共用水域における水質、底質、水生生物の放射性物質のモニタリング調査等を実施、公表した。 ②放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)における地下水の放射性物質濃度のモニタリング調査等を実施、公表した。 ③東日本大震災の被災海域における海水、海底堆積物の環境基準項目(生活環境項目、健康項目)、有害物質、放射性物質などのモニタリング調査等を実施、公表した。 ④被災地周辺におけるアスベスト大気濃度の調査を実施、公表した。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する事業であり、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて実施している事業であり、政策としての優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 支出に当たっては競争的な契約方式を採用することにより、単位当たりコストの低減化をはかっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 結果報告書等を通じて、業務仕様書等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 国民への情報提供が目標どおり適切に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 他の手段・方法等により実施することは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 見込みどおり問題なく達成されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 除染等事業を行うに当たっての情報として有効に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	原子力規制委員会、農林水産省、水産庁	0219	原子力施設事故影響調査
原子力規制委員会	0218	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、重複はない。 「原子力施設事故影響調査」における海域モニタリングは、福島第一原発近傍、沖合、外洋等であるが、環境モニタリング調査は沿岸域をモニタリングの対象としている。 「原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金」における土壌・井戸水等は、住民の要望するモニタリングポイントで実施するものであるが、環境モニタリング調査では定点モニタリングを実施している。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、事業を効率的に行うなどしている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等について外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどしている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性等について引き続き検証を行い、適切な執行に努める。 事業の実施方法等について有識者による検討会を行うなど必要に応じて見直しを実施する。 1者応札の改善に向けた取組として、公告期間を延長する等引き続き適正な競争の実施に努める。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を提供することは、環境回復状況の把握・国民の安心の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資するよう、効率的・効果的な予算執行に努めていく。 特に被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの導入を予定しており、競争性の確保並びにコスト削減に努めている。		

備考

平成27年度公開プロセス対象事業(レビューシート番号:214、事業名:環境モニタリング調査)

【とりまとめ結果】

「事業内容の一部改善」(「廃止」0、「事業全体の抜本的改善」1、「事業内容の一部改善」4、「現状通り」1)

○入札における競争性を高める工夫等を行い、継続的に事業費の縮減を図ることが必要。

○成果の検証を可能とする、モニタリング結果の公表に係る適切なアウトカム指標を設定することが必要である。

なお、各事業の成果の主な公表先は次のとおり。

①http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-pw.html

②http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-gw.html

③<http://www.env.go.jp/water/kaiyo/monitoring.html>

④http://www.env.go.jp/jishin/asbestos_survey.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	123	
平成25年度	177	平成26年度	211	平成27年度	214	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
788百万円

環境省
677百万円

〔職員旅費、委員等旅費、庁費〕

【一般競争、総合評価落札方式】

A. (一財)九州環境管理協会他2者
365百万円

〔放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等を行う。〕

【随意契約】

G. (有)水光建設コンサルタント他1者
26百万円

〔放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等のうち流動組成分析業務〕

【一般競争】

B. 東北緑化環境保全(株)
26百万円

〔放射能汚染が特に懸念されている地域における地下水の放射性物質の測定を行う。〕

【総合評価入札】

C. 日本エヌ・ユー・エス(株)
107百万円

〔海域に流出した放射性物質、廃棄物等に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。〕

【随意契約(その他)】

H. (株)環境総合テクノス他2社
74百万円

〔東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等業務の内、ダイオキシン類に係る分析等を行う。〕

【総合評価入札】

D. 日本エヌ・ユー・エス(株)
41百万円

〔東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務を実施する。〕

【随意契約(その他)】

I. (株)環境総合テクノス
21百万円

〔東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務の内、試料採取・分析業務等を行う。〕

【拠出金、随意契約(その他)】

E. 北太平洋海洋科学機関(PICES)
128百万円

〔PICES(北太平洋海洋科学機関)主導のもと、日米加の科学者が連携・協力して、北米大陸西海岸に漂着した震災起因洋上漂流物が現地の海洋環境、生態系、コミュニティに与える影響について調査する。また、海洋ごみ問題に携わる日米加のNGO連携を推進し、それぞれの国に対して震災起因洋上漂流物に関する情報共有を実施する。〕

【一般競争】

F. (株)日新環境調査センター
10百万円

〔被災地において今後増加すると考えられる建物の解体現場においてアスベスト大気濃度モニタリング調査等を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)九州環境管理協会			B.東北緑化環境保全(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	分析費	63	分析費	分析費	12
人件費	計画検討、調査等	35	人件費	計画検討、調査等	7
外注費	試料採取業務	24	旅費等	宿泊費、交通費等	2
旅費	宿泊費、交通費等	19	その他	一般管理費、借料及び損料、送料、消費税等	5
借料	備船料等	16			
消耗品費	文房具等	10			
その他	一般管理費、消費税等	40			
計		207	計		26
C.日本エヌ・ユー・エス(株)			D.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	試料採取・分析 株式会社環境総合テクノス他2社	74	外部委託費	試料採取・分析 株式会社環境総合テクノス	21
雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査	31	雑役務費	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査	19
その他	消費税	2	その他	消費税	1
計		107	計		41
E.北太平洋海洋科学機関(PICES)			F.(株)日新環境調査センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	北太平洋海洋科学機関(PICES)拠出金	128	分析費	分析費	6.1
			消耗品費	分析用消耗品等	0.6
			その他	借料、消費税等	3.3
計		128	計		10
G.(有)水光建設コンサルタント			H.(株)環境総合テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試料採取業務	15	雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	55
			その他	消費税	4
計		15	計		59

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	公共用水域放射性物質モニタリング調査業務	208	一般競争入札	4	72.9%	-
2	(株)環境総合テクノス	9120001077653	公共用水域の放射性物質影響調査業務	151	総合評価入札	1	98.8%	-
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	放射性物質モニタリング調査データ等英和翻訳業務	6	一般競争入札	3	51%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	地下水質放射性物質モニタリング調査	26	一般競争入札	2	75%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査	107	総合評価入札	1	97%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査	41	総合評価入札	1	99%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北太平洋海洋科学機関(PICES)	-	北米大陸西岸・ハワイの海洋環境、生態系、コミュニティ調査等	128	-	-	-	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日新環境調査センター	2011801010977	東日本大震災に係るアスペクト大気濃度モニタリング調査等	10	一般競争入札	2	72%	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)水光建設コンサルタント	5060002004996	試料採取業務	15	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)沿岸生態系リサーチセンター	8010601033324	試料採取業務	11	随意契約(その他)	-	-	-

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス	9120001077653	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	59	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査におけるダイオキシン類に係る分析	11	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)環境科学コーポレーション	7013301021013	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における多環芳香族炭化水素に係る分析	4	随意契約(その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.環境総合テクノス(株)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東北沿岸域等における水底土砂状況把握 等調査の内、試料採取・分析業務	19			
その他	消費税	2			
計		21	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境総合テクノ ス(株)	9120001077653	東北沿岸域等における水 底土砂状況把握等調査の 内、試料採取・分析業務	21	随意契約 (その他)	-	-	